

東北地域の景況調査

平成 17 年（1～3 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 17 年 5 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

各社の今期3カ月の業況判断(DI)は 14.6 と、前回1月調査(平成16年10~12月期判断DI: 10.5)に引き続きマイナスとなり、前回より4.1ポイント悪化している。

しかし、来期3カ月(平成17年4~6月期)の見通しでは、DIが 2.9 となり、今期に比べ11.7ポイント改善する見込みである。

注1: 今期3カ月の判断 : 平成17年1~3月期(対平成16年10~12月期比)

来期3カ月の見通し: 平成17年4~6月期(対平成17年1~3月期比)

注2: 文中の「DI」とは「上昇」-「下降」社数構成比および「増加」-「減少」社数構成比を表している。

今期3カ月(平成17年1~3月期)の各社業況判断は、「上昇」が12.8%、「下降」が27.4%で、DIは 14.6 と前回1月調査(平成16年10~12月期判断DI: 10.5)に引き続きマイナスとなっている。

また、前回調査と比べると、DIは4.1ポイント悪化している。

来期3カ月(平成17年4~6月期)の見通しは、DIが 2.9 と今期(14.6)に比べ、11.7ポイント改善する見込みである。

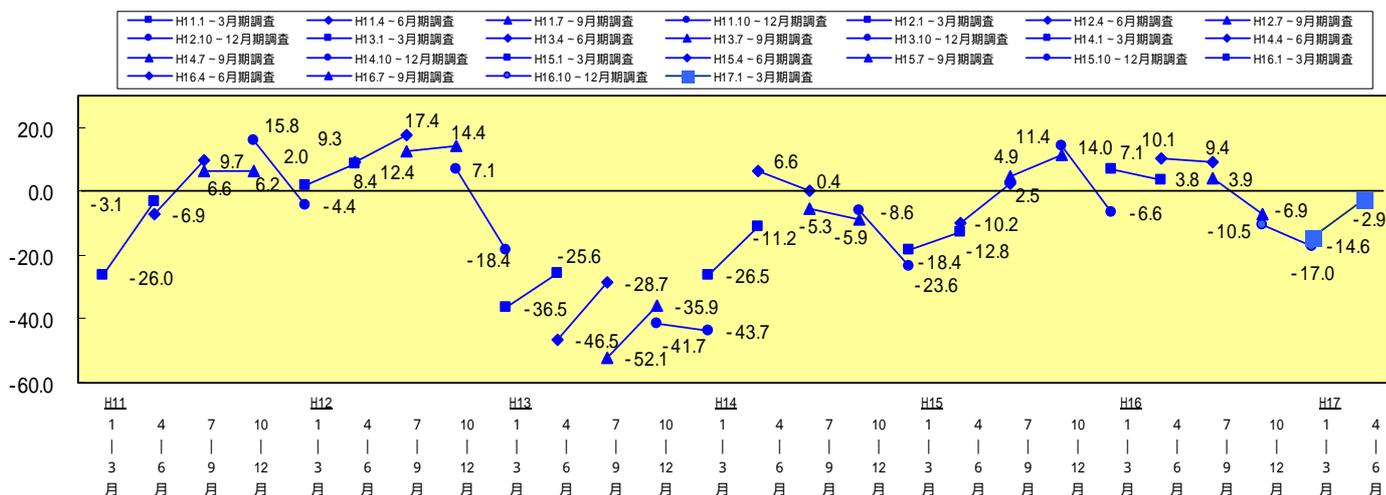
来期見通しが今期の判断を上回るのは平成15年7~9月期調査以来6期ぶりで、減速局面にあった景気が持ち直しつつあることを伺わせる結果となっている。

各社業況判断



前回1月調査での1~3月期の(DI)見通し 17.0 に対し、今回調査での1~3月期の(DI)判断は 14.6 と、3期ぶりに今期判断が前期見通しを上回り、2.4ポイント上方修正されている。

各社業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヲ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

今期 3 ヲ月で「上昇」と回答した各社の主な理由(71 社中：68 社)としては、「国内需要増による生産増(67.6%)」が最も多く、次いで「海外需要増による生産増(35.3%)」が続き、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な理由(152 社中：148 社)としては、「国内需要減による生産減(75.7%)」が4分の3を占め、次いで「原材料調達コストの上昇(33.1%)」、「海外需要減による生産減(25.0%)」、「製品出荷価格の低下(24.3%)」となっている。

上昇理由

(N=68)	
国内需要増による生産増	67.6%
海外需要増による生産増	35.3%
国内他工場からの生産移管による生産増	13.2%
製品出荷価格の上昇	7.4%
人件費の削減	5.9%
原材料調達コストの低減	4.4%
建設・設備コストの低減	2.9%
為替要因	1.5%
金利負担減	0.0%
その他	5.9%

下降理由

(N=148)	
国内需要減による生産減	75.7%
原材料調達コストの上昇	33.1%
海外需要減による生産減	25.0%
製品出荷価格の低下	24.3%
国内他工場への生産移管による生産減	8.8%
人件費の増加	4.1%
建設・設備コストの上昇	3.4%
為替要因	0.0%
金利負担増	0.0%
その他	6.1%

< 来期 3 ヲ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

来期 3 ヲ月の見通しで「上昇」と回答した各社の主な理由(98 社中：97 社)としては、「国内需要増による生産増(71.1%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(28.9%)」、「国内他工場からの生産移管による生産増(12.4%)」が続いており、今期 3 ヲ月と同様に国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した各社の主な理由(114 社中：114 社)としては、「国内需要減による生産減(59.6%)」が最も多く、「原材料調達コストの上昇(56.1%)」、「製品出荷価格の低下(30.7%)」、「海外需要減による生産減(21.9%)」が続いている。今期 3 ヲ月に比べ来期 3 ヲ月の見通しでは「原材料調達コストの上昇」を要因として挙げる企業の割合が増加している。

上昇理由

(N=97)	
国内需要増による生産増	71.1%
海外需要増による生産増	28.9%
国内他工場からの生産移管による生産増	12.4%
製品出荷価格の上昇	9.3%
人件費の削減	3.1%
原材料調達コストの低減	3.1%
建設・設備コストの低減	0.0%
為替要因	0.0%
金利負担減	0.0%
その他	12.4%

下降理由

(N=114)	
国内需要減による生産減	59.6%
原材料調達コストの上昇	56.1%
製品出荷価格の低下	30.7%
海外需要減による生産減	21.9%
国内他工場への生産移管による生産減	11.4%
人件費の増加	10.5%
建設・設備コストの上昇	3.5%
為替要因	1.8%
金利負担増	0.9%
その他	7.9%

下降理由の「原材料調達コストの上昇」の割合は、昨年以来高い水準が続いている。

	平成16年				平成17年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (見通し)
「原材料調達コストの上昇」 を下降理由に挙げる割合	29.2	34.7	43.4 (過去最高)	32.9	33.1	56.1

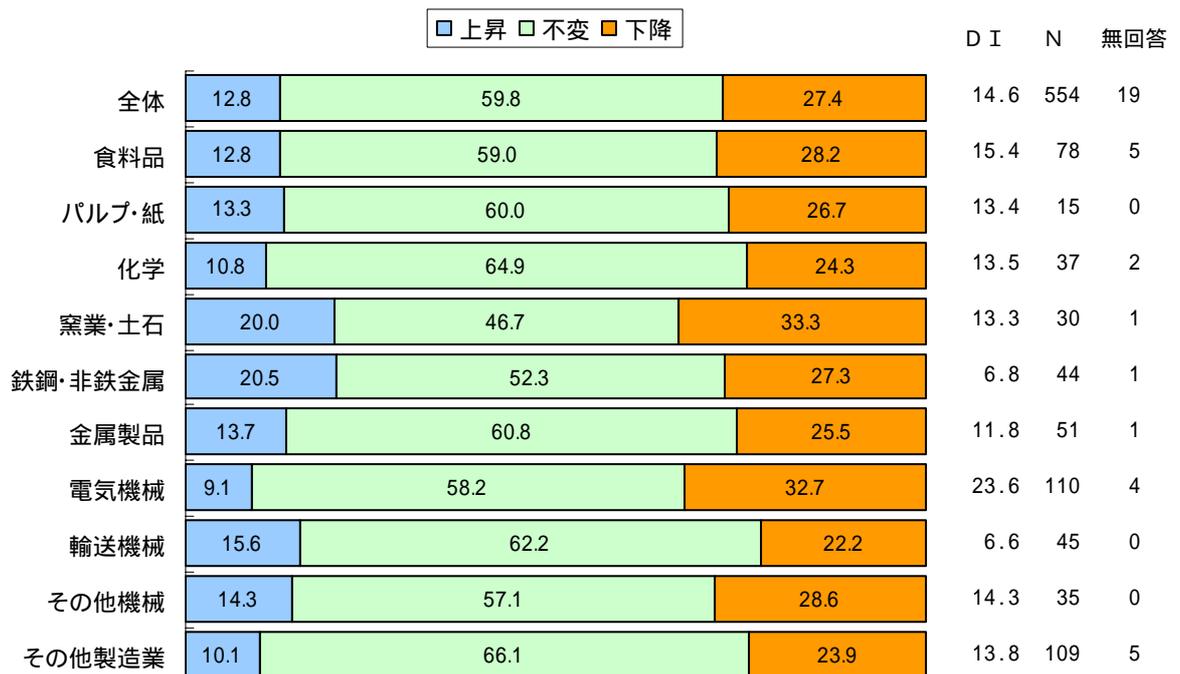
<業種別で見た業況判断・見通し>

業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、10業種全てでマイナスとなっており、なかでも<電気機械(23.6)>は、マイナス幅が20以上と大きくなっている。

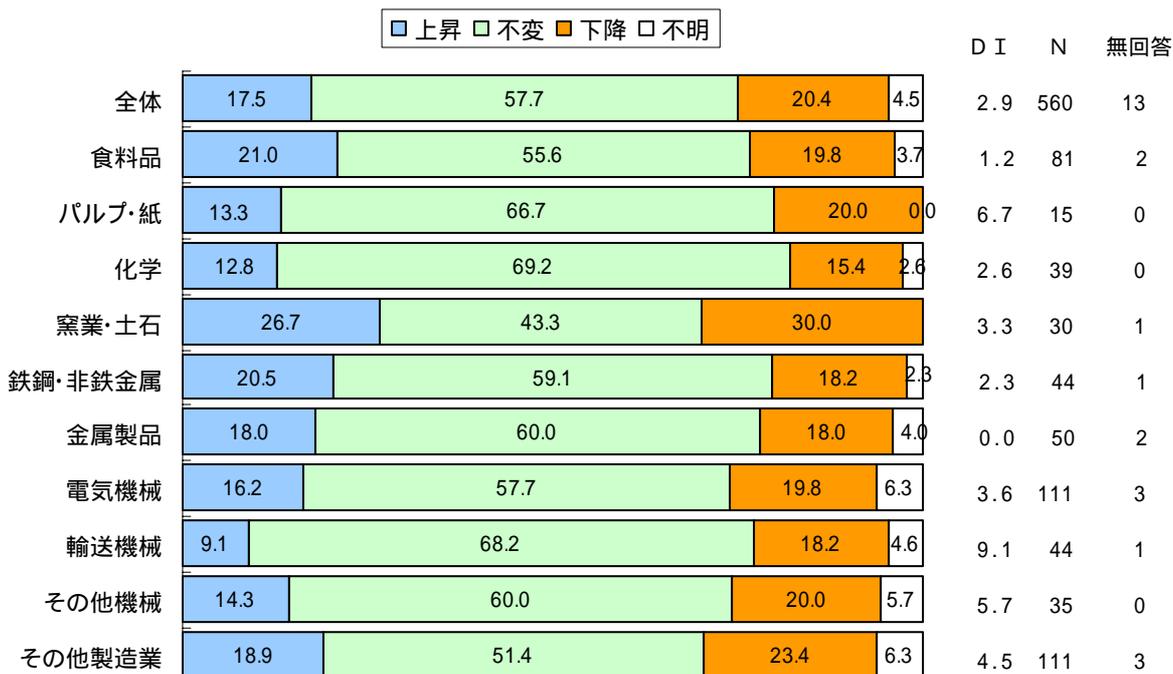
来期3カ月の見通し(DI)では、<食料品(+1.2)>、<鉄鋼・非鉄金属(+2.3)>、<金属製品(0.0)>を除く7業種でマイナスとなっているが、DIのマイナス幅は10以下に縮小している。

今期は最大のマイナス幅を示した電機機械だが、来期の見通しは 3.6 と大幅に改善されている。また、電機機械の原材料となる鉄鋼・非鉄金属や金属製品などの来期見通しも大幅に改善されているため、IT・デジタル関連財の在庫調整が一段落し、持ち直しの動きに転じることが伺える。

業種別：今期3カ月の各社業況判断



業種別：来期3カ月の各社業況の見通し

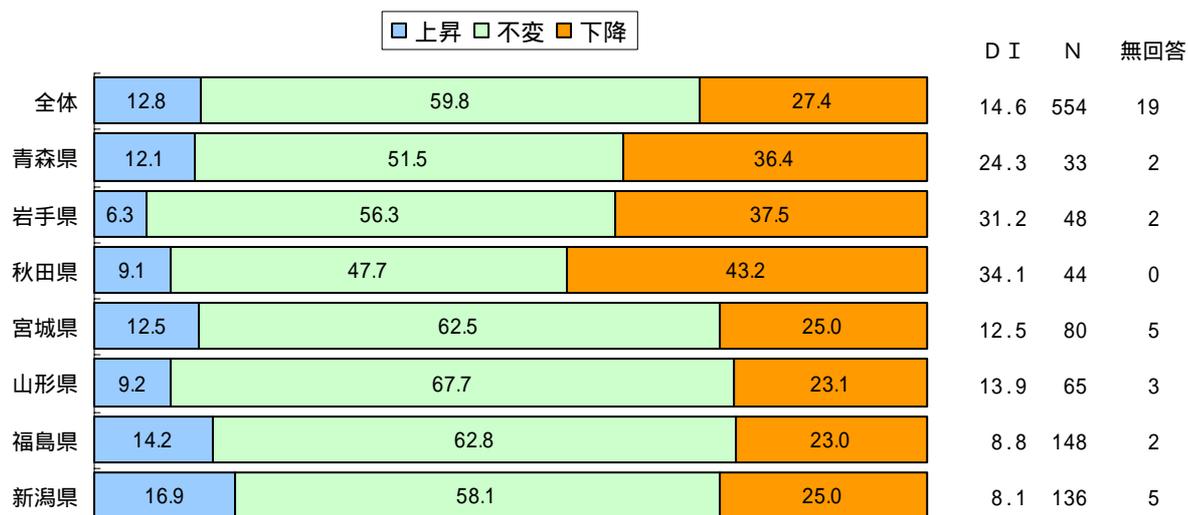


< 県別に見た業況判断・見通し >

県別で見ると、今期3カ月の業況判断(D I)は、全ての県でマイナスとなっており、なかでも<青森(24.3)>、<岩手(31.2)>、<秋田(34.1)>、でマイナス幅が20以上と大きい。

来期3カ月の見通し(D I)は、宮城を除く全ての県でマイナスとなっているが、全県とも今期より上昇する見通しを示している。

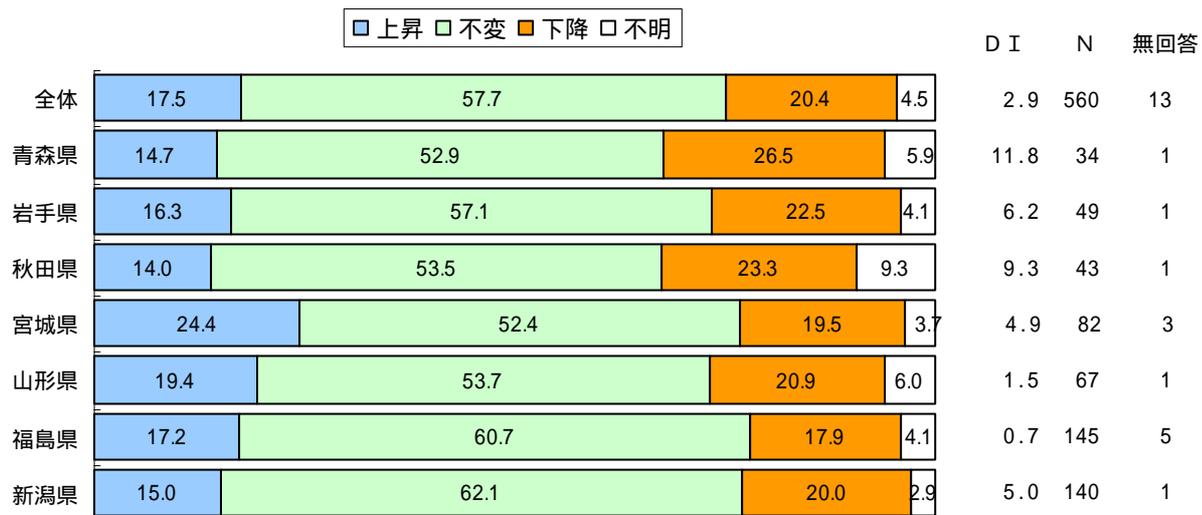
県別：今期3カ月の各社業況判断



(参考)

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
前回判断	10.5	2.6	7.1	16.0	7.5	11.1	9.3	15.6
今回と前回との差	4.1	21.7	24.1	18.1	5.0	2.8	0.5	7.5

県別：来期3ヵ月の各社業況の見通し



2. 国内景気

今期の国内景気判断はD Iが 6.5とマイナスとなっているものの、前回1月調査(平成16年10~12月期判断D I：8.6)に比べ、2.1ポイント改善している。

来期3ヵ月(平成17年4~6月期)の見通しではD Iが 0.9と、今期より5.6ポイント改善する見込みである。

今期・来期見通しともに、各社業況見通しD Iが国内景気見通しD Iを下回っており、国内景気に比べ、業況に対する見方が厳しくなっている。

今期3ヵ月の国内景気判断は、「上昇」が9.8%、「下降」が16.3%で、D Iは6.5と2期連続でマイナスとなっている。

また、前回調査(平成16年10~12月期判断D I：8.6)と比べると、2.1ポイント改善している。

一方、今期の各社業況判断D I(14.6)と国内景気判断D I(6.5)との比較では、国内景気に比べ業況に対する見方が厳しくなっている。

来期3ヵ月の国内景気の見通しは、D Iが0.9と今期3ヵ月のD I(6.5)に比べ、5.6ポイント改善する見込みとなっている。

来期の各社業況見通しD I(2.9)と国内景気見通しD I(0.9)を比較すると、今期と同様、国内景気に比べ業況に対する見方がやや厳しくなっている。

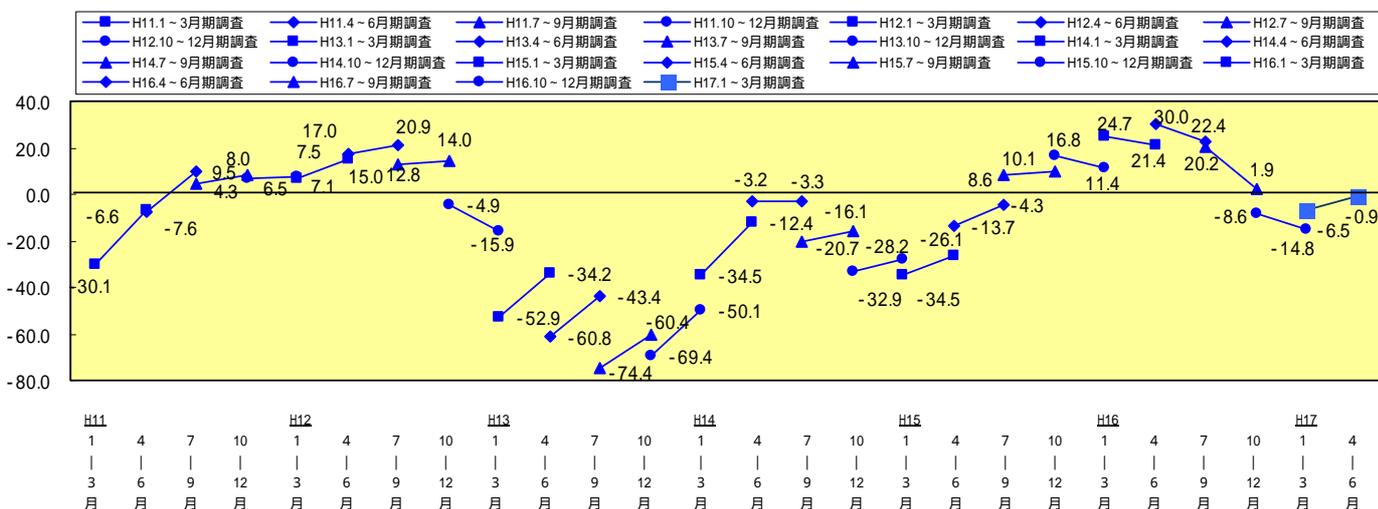
来期の見通しが今期を上回るのは、業況判断と同様、平成15年7-9月調査以来6期ぶりのことである。

国内景気判断



前回平成17年1月調査での1~3月期の(D I)見通し14.8に対し、今回調査(平成17年4月)での1~3月期の(D I)判断では、6.5となっており上方修正されている。

国内景気判断(前回調査・今回調査)



3. 生産設備

16年度下半期の生産設備(DI)は+15.2と2ケタ台の高いプラスとなっている。また,17年度上半期の見通し(DI)は+18.4で,引き続き高いプラスを維持する見込みであり,設備投資への意欲は失われていない。

<今期の状況>

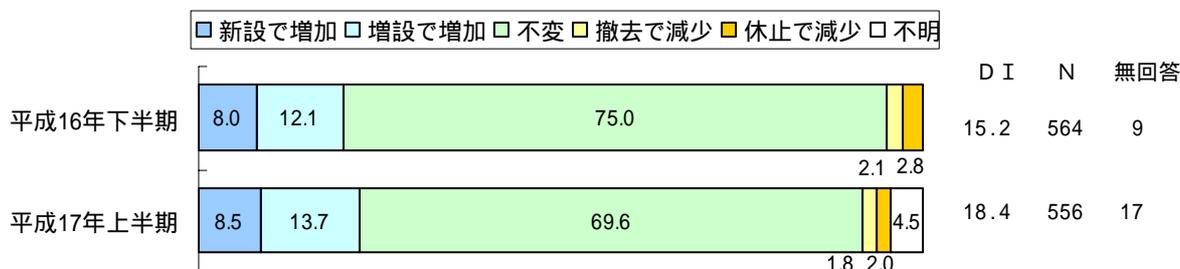
生産設備の16年度下半期の状況は,「新設で増加」が8.0%,「増設で増加」が12.1%で,これらを合わせた『増加』が20.1%となっている。一方,「撤去で減少」が2.1%,「休止で減少」が2.8%で,これらを合わせた『減少』が4.9%となっており,DI(『増加』-『減少』)は+15.2と,平成16年1~3月期調査(注)以来3期連続で2ケタ台の高いプラスとなっているが,「不変」と回答した事業所がほぼ4分の3を占めている。

(注)生産設備動向については,15年7~9月期調査より,四半期調査から半期毎の調査に変更しております。

<来期の見通し>

平成17年度上半期の見通しは,『増加』が22.2%,『減少』が3.8%で,DIは+18.4となっている。「不変」と回答した事業所が約7割となっているものの,DIは引き続き高いプラスとなる見通しを示しており,設備投資への意欲が依然として衰えていないことを伺わせる。

生産設備



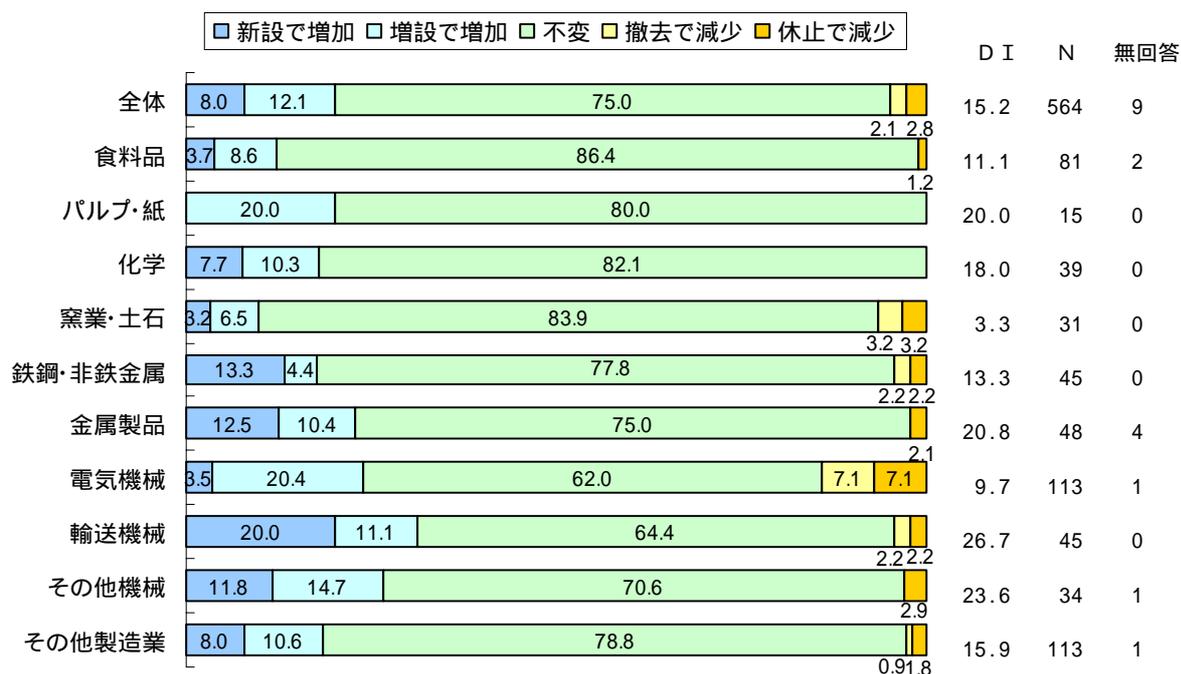
<業種別に見た生産設備>

業種別で見ると、平成 16 年度下半期の生産設備(D I)は、全ての業種でプラスとなっており、なかでも<パルプ・紙(+20.0)>、<金属製品(+20.8)>、<輸送機械(+26.7)>、<その他機械(+23.6)>はプラス幅が20以上と大きい。

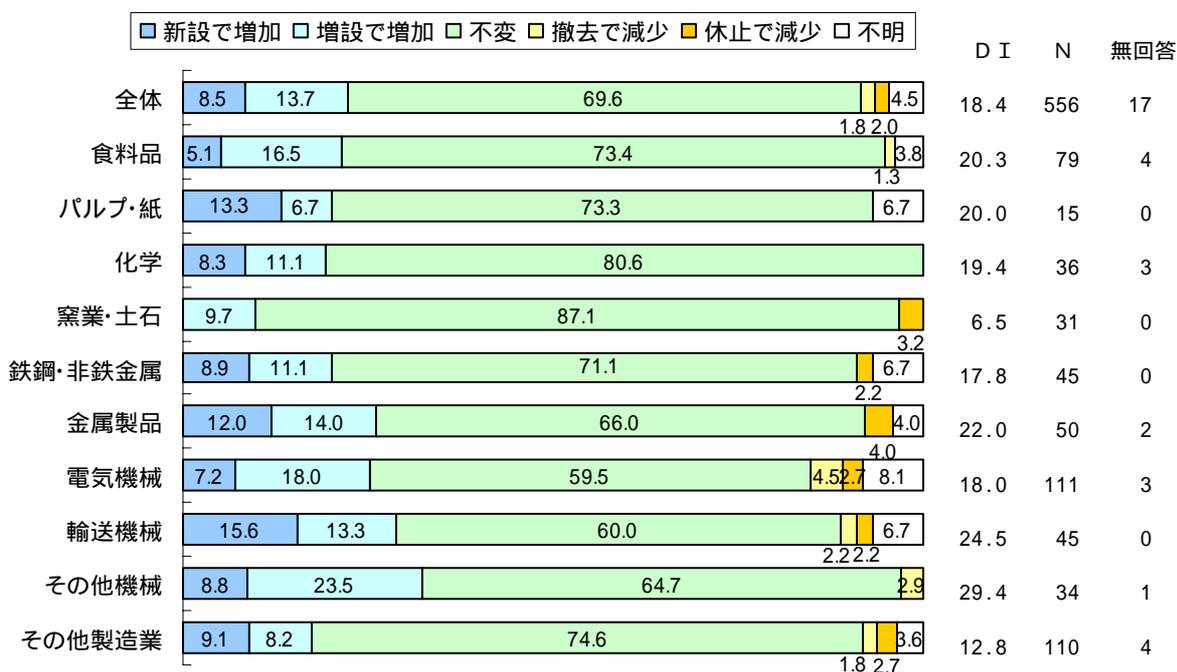
平成 17 年度上半期の見通し(D I)も全ての業種でプラスとなっており、なかでも<食料品(+20.3)>、<パルプ・紙(+20.0)>、<金属製品(+22.0)>、<輸送機械(+24.5)>、<その他機械(+29.4)>はプラス幅が20以上と大きい。

平成 16 年度下半期以来、設備投資意欲が特定の業種に片寄らず全業種でプラスとなっており、設備投資がすそ野の広がりをみせながら堅調に推移していることが伺える。

業種別：平成 16 年度下半期の生産設備



業種別：平成 17 年度上半期の生産設備の見通し



4. トピックス：素材・原材料の“価格高騰”の影響

(1) 素材・原材料の“価格高騰”の状況について

昨年来、素材・原材料の“価格高騰”が続いており、出荷価格への反映の進み具合が注目されるため、その状況や影響等についてたずねた（食料品を除く490社中、481社が回答）。

その結果、「素材・原材料の価格が高騰している」が73.0%と7割を超えている。一方、「素材・原材料の価格は下落している」は0.6%にとどまっている。また、「素材・原材料の価格は、これまでとあまり変わらない」が26.4%となっている。

前回調査（平成16年4～6月期調査時）から大きな変化は認められず、素材・原材料の価格高騰が現在も続いていることがあらためて確認できた。

素材・原材料の“価格高騰”の状況



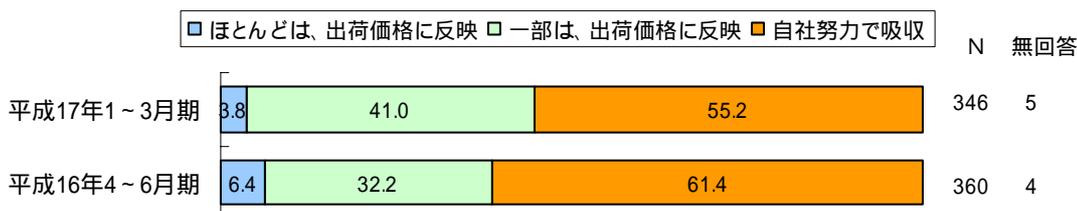
(2) 素材・原材料の価格高騰と出荷価格への反映について

「素材・原材料の価格が高騰している」と回答した351社に、素材・原材料価格の高騰と出荷価格への反映についてたずねた（351社中、346社回答）。

その結果、「高騰している分を自社努力で吸収している」と答えた事業所が55.2%、「高騰している分のほとんどは出荷価格に反映できている」は3.8%で、「高騰している分の一部は出荷価格に反映できている」の41.0%を合わせた『高騰している分を出荷価格に反映できている』は44.8%となった。

前回調査（平成16年4～6月期調査時）と比べると、「高騰している分を出荷価格に反映できている」は38.6%から44.8%に増加し、出荷価格への反映が緩やかに進んでいることがわかった。

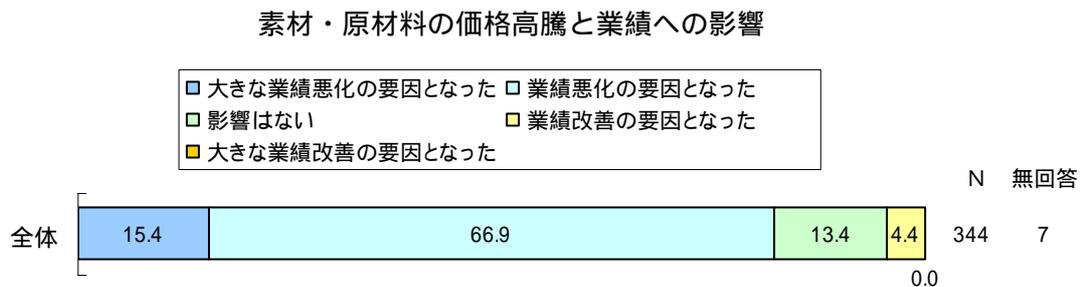
素材・原材料の価格高騰と出荷価格への反映



(3) 素材・原材料の価格高騰と業績への影響について

「素材・原材料の価格が高騰している」と回答した 351 社に、素材・原材料価格の高騰と業績への影響についてたずねた（351 社中、344 社回答）。

その結果、「大きな業績悪化の要因となった（15.4%）」と「業績悪化の要因となった（66.9%）」を合わせた『業績悪化の要因となった』が 82.3%と 8 割を超えていることが判った。一方、「業績改善の要因となった」は 4.4%、「大きな業績改善の要因となった」はゼロである。また、「影響はない」は 13.4%となっている。



素材・原材料の価格高騰は、全業種で「業績悪化要因」とされているものの、価格高騰への対応は業種毎に異なっている。<化学>、<鉄鋼・非鉄金属>、<金属製品>、<輸送機械>で「（一部・ほとんどを）出荷価格に反映」させている事業所の割合が5割を超えている一方、<パルプ・紙>や、東北地区で最もウエイトの高い<電機機械>は、「自社努力で吸収」が前回調査と同様 8 割を占めている。

業況、国内景気判断において、先行きに明るさが見え始めている中、素材・原材料価格の高騰が続くことは景気回復への大きな懸念材料の一つであり、今後もその動向を注視する必要がある。

- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 17 年 4 月 1 日～4 月 15 日

調査対象数：1,000 事業所

有効回収数：573 件

有効回収率：57.3%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	14.5	83
2. パルプ・紙	2.6	15
3. 化学	6.8	39
4. 窯業・土石	5.4	31
5. 鉄鋼・非鉄金属	7.9	45
6. 金属製品	9.1	52
7. 電気機械	19.9	114
8. 輸送機械	7.9	45
9. その他機械	6.1	35
10. その他製造業	19.9	114
合 計	100.0	573

<業種区分>

1. 食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
3. 化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
6. 金属製品.....金属製品製造業
7. 電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
9. その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
10. その他製造業.....繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く），衣服・その他の繊維製品製造業，木材・木製品製造業（家具を除く），家具・装備品製造業，印刷・同関連業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業